

2010.04  
【第4号】



※ふるさとのかいのメールマガジンをご愛読いただき、誠にありがとうございます。  
今後もふるさとのかいの活動内容を定期的に情報発信させていただきたいと存じます。

#### INDEX

1. お花見大会
2. 「生活保護制度の現状における課題と制度改正の可能性について」
3. NPO 健康医療開発機構 第17回健康医療ネットワークセミナー
4. 寿々喜屋ハウスの鈴木オーナーにインタビューしました

### 1. お花見大会

4月1日、2日、台東区山谷掘公園でお花見をしました。宿泊施設を利用している皆さん、アパートで生活している皆さん、施設の職員さん、ヘルパーさん、ボランティアさんが二日間で総勢150名以上参加しました。前日までは雨が降っていて気温も低かったので心配されましたが、当日は気温も暖かく絶好のお花見日和となりました。なかなか外でお食事することがないためか、皆さん周りの方と談笑したりしとても楽しそうでした。昼食の間にはカラオケ大会が行われ、リクエストをされた曲を歌われました。

約2時間程度と束の間でしたが、普段人と接する機会が少ない方も多く、いろいろな人と話をすることができて多くの人にとっては充実したひと時だったようです。

いつもと違う雰囲気の中で他の方とふれあいとても楽しそうに皆様過ごされました。また、お花見の場所からはスカイツリーもよく見え、利用者の方からは来年にはもっと大きいのが見られるから来年のお花見も楽しみだねといったようなお話をされている方もいらっしゃいました。

こういった外に出る機会がもう少しあれば利用者の皆さんの楽しみにもなりますが、ボランティアさんや日ごろからよく皆さんのことを知っているヘルパーさんたちの協力がないと大変難しいのも事実です。

利用者さんへのこういった行事をどのようにしていくのが今後の課題となりそうです。





## 2.「生活保護制度の現状における課題と制度改正の可能性について」

4月10日、当会の職員研修にて多村寿理氏より現在の生活保護制度の課題についてご講義いただきました。長年の不況により厳しい雇用情勢が続く中、生活保護受給世帯は増大を続け、本年1月の厚生労働省のまとめによると、全国で過去最多となる130万世帯に上ったことがわかりました。また4月に発表された推計によると、生活保護の水準以下の低所得世帯のうち、生活保護を受けていない世帯は229万世帯で、低所得世帯の68%に上ることも公表されています。そういった社会情勢を背景にして、多村氏は、福祉現場の問題解決を訴える著作活動をされており、特に要介護高齢者を取り巻く環境には強い危機感を感じています。

当会は山谷地域を中心としながら、城東エリアにて692名の居宅生活支援を行っております。大半の方が生活保護を受給されており、年齢は60代前半が中心で、10年、20年後にますます高齢化する状況を考慮すると、ご本人の力だけでは日常生活において支障が生じる可能性が大いに考えられます。特別養護老人施設等の高齢者施設の整備率の低さや核家族化による家族支援の減少などを考えると、地域社会の互助・共助制度の確立がこの問題の解決へのカギとなります。

現在の生活保護制度は、生活扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助など大きく分けて8種類の扶助から成り立っています。居宅生活を送っている方が日常生活に何らかの困難をきたした場合、介護扶助を利用して介護ヘルパーを導入し、必要に応じてサービスを受けることは可能であるものの、現在の介護保険制度は、いわゆる“スポット”の支援であり、決められた時間と内容のサービスしか利用できません。高齢者の日常生活全般を見守るための支援があってはじめて介護保険制度などのサービスがより有効かつ柔軟に提供できると考えられます。介護保険制度そのものや制度と制度をより有効にコーディネートする仕組みとして、たとえば「生活支援扶助」を新たに生活保護制度に導入するが考えられます。こうした制度があればより細やかなケアを提供でき、慣れ親しんだ地域でより安心して生活できることにつながるのではないかとこの意見が会場から出ました。

これに対し多村氏は、そうした仕組みの必要性を認めながらも「生活保護制度はあくまでセーフティネット。それを利用する前に誰でも利用できる公平な制度が必要」と話されていました。現在、日本の65歳以上の高齢者率は22%となり、2025年には30%になると予測されています。従来から家族が果たしてきた日常生活支援が失われつつある現在、公的な位置づけから補完していくという視点が、この問題を解決することに繋がっていくのではないかと感じました。(岡川 明祥)



### 3.NPO 健康医療開発機構 第17回健康医療ネットワークセミナー

3月24日、東京大学医科学研究所においてセミナーが行われ、当会グループの水田代表が講師として招かれました。

健康医療開発機構は、高齢化社会を迎えて医療ニーズが高まっているものの、生命科学等の基礎的研究成果が健康医療分野で実用化されていない現状を危惧し、先端医療の専門家が集まって、さまざまな分野の垣根を越えて知識を集結し、政策提言や情報の提供を行っていこうとして設立されました。そして、それらの成果が世界中の人々の健康増進に貢献していくことを目的としています。

このネットワークセミナーは、「生きること」の意味、人間の価値観、人生観といった広義の観点から「健康」を論ずることも必要であると捉えて開催されました。

テーマは「生活困窮者の地域協働型支援について」ですが、この中で「協働」という意味は、「複数の主体が同じ目的のためにともに力を合わせて活動する」という意味合いを持っています。

現在、当会は山谷地域を中心に、医療機関や自治体、地域の社会資源と連携して事業を進めています。共に力を合わせることで、支援対象者が地域の中で安心して暮らせる環境づくりに日々努めています。

困難な状況にある方の中には、「生きること」とは何かを自問自答しながら今を生きている方が少なくありません。そうした方々が地域の中で共に働き、共に笑い、共に泣くことの出来る社会の構築こそ、ふるさとのが目指すべき方向ではないかと感じます。

この度のセミナーでは、水田代表がふるさとへの取り組み、課題、方向性を交えて地域協働型支援のあり方を講演しました。セミナーに参加されていた医療関係者や研究者の方達から多くの質問が飛び交いました。ふるさとへの目指すべき方向が、何らかの形で研究とリンクする日が来ることを願います。(佐藤誠)



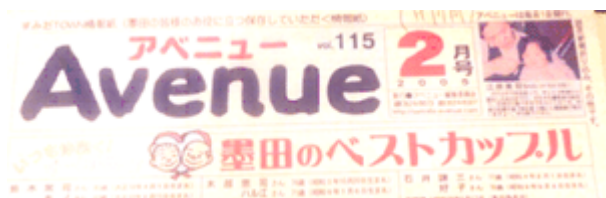
#### 4.寿々喜屋ハウスの鈴木オーナーにインタビューしました

当会第一号となるふるさと千束館を設立したのは1999年のことです。以降いくつかの施設を何とか設けることができましたが、近隣地域の方々のご理解をいただくことは容易なことではありませんでした。「ホームレス支援」という言葉が先だっしまい、いわゆる「迷惑施設」というように度々受け止められてきました。これは至って自然な受け止め方ではなかったかと今では思えるようになりました。かつては3万人以上いたホームレスが社会問題化していましたが、もはや約40万人の「介護難民」という全く違うスケールの問題が起きていることがその背景にあります。

要介護高齢者の生活をどのように支えるのかが全国的な社会問題となり、要介護高齢者を支える家族としても切実な問題となりました。寿々喜屋(すずきや)ハウスは、今年2月に当会が開設した高齢者向け施設ですが、オーナーの鈴木さんがそれまで住んでいたご自宅を我われにご提供いただくにいたった経緯は、まさにそうした社会背景を象徴するようなものであったと強く感じています。鈴木さんのご両親は新潟県出身で、父は戦争から復員した後同区本所でお蕎麦屋を開業しました。食糧難な時代であったこともあり大変繁盛したそうです。長年生活した土地ですが認知症のために数年前から日常生活が大変難しい状況になり、いよいよ住み慣れたご自宅を離れざるを得ないようになりました。そのため鈴木さんはご両親がより安心して生活できる環境を探して奔走しました。グループホーム、介護施設、老人保健施設などを経て、現在、母が特別養護老人ホームに、父が区内の高齢者施設で生活されています。民間の高齢者施設を利用している際は、両親合わせて月50万円かかっていたこともあり、入院費用なども合わせると年間1000万円くらい必要だったそうです。費用のことも切実な問題でしたが、それよりも鈴木さんはご両親が良いケアを受けられてはいないと強く感じていたそうです。事実、ある高齢者施設では、介護スタッフが母を乗せた車椅子を乱暴に押して遊んでいた場面に遭遇したこともあるそうです。また、そこでは「誤飲するから」と説明を受けて、胃ろう(腹部に穴を設けて管で栄養を注入すること)の手術まで受けました。しかし、その後利用した別の施設では「そこまでひどくない」と言われ、事実普通にご自身の力で食事をするようにまでなったそうです。そうした中、数年前墨田区役所を通じて当会と出会うことになりました。そして、寿々喜屋ハウスの近くにある東駒形荘などもご覧いただくなど、何度か交流を重ねて、ようやくご自宅を地域の高齢者の生活の場にご提供していただく決心をいただきました。「今住んでいるところはちょっと狭いけど」と話しつつも鈴木さんは晴れやかな表情を浮かべていました。ご両親とご自身の家族も住んでいたご自宅を他者に貸すことには大きな決断が必要だったと思いますが、鈴木さんいわく「両親が住んでいた家が地域の高齢者のために有効活用され、かつその賃料で今の両親の生活があるのだから」と、何か肩の荷が下りたという思いが強いようです。

墨田区に住む私としても、自分の暮らしている近所でこうした話を聞けて何かすがすがしい気持ちになれた一日でした。  
(石神朋敏)





発行元: 特定非営利活動法人 自立支援センターふるさとの会  
 〒111-0031 東京都台東区千束4-39-6  
 TEL: 03-3876-8150 FAX: 03-3876-7950  
 E-mail: hurusato@d5.dion.ne.jp  
 HTML: <http://www.d5.dion.ne.jp/~hurusato/>